

要 望

令和2年2月7日に日本製鉄㈱から、子会社の日鉄日新製鋼㈱呉製鉄所の全設備を令和5年度上期末を目途に休止することを含む合理化計画の発表がありました。

呉製鉄所には、関連企業も含めて現在3,000人を超える従業員が勤務しており、この合理化計画が実施されると、関連・協力会社への影響のみにとどまらず、地域の商店やサービス業等を含め、広島県及び呉市の地域経済や市民生活に深刻な影響が及ぶこととなります。

日本製鉄㈱に対しては、合理化計画を進めるにあたっては、その見直しを含め、地域経済や市民生活に大きな影響を与えないよう、最大限の配慮をお願いしたところです。

産業の発展や地域経済の活力向上の責務を有する経済産業省におかれましても、その役割を最大限発揮されるようお願いいたします。

また、仮に合理化計画が見直されたとしても、地域の経済・雇用に大きな影響を及ぼすものであり、その影響を最小限にとどめるため、県・市で取りうる対策は講じていきますが、地元自治体のみの対応では限界があることから、国においても最大限の支援を行っていただくようお願いいたします。

令和2年2月17日

広島県知事	湯 崎 英 彦
呉 市 長	新 原 芳 明